

2020年2月27日

本リリースは、2020年2月27日に発表されたものの日本語抄訳版です。

2019年12月31日期末暫定決算報告書

強固な業績によりレバレッジは低下

	2019		変化率	
	実勢為替レート	同一為替レート	実勢為替レート	同一為替レート
売上	258.77億ポンド		+5.7%	
営業利益	90.16億ポンド		▲3.2%	
一株当たり利益 (EPS)	249.7ペンス		▲5.4%	
希薄化EPS	249.0ペンス		▲5.4%	
営業活動による正味キャッシュ・フロー	89.96億ポンド		▲12.6%	
借入金	453.66億ポンド		▲4.5%	
非GAAPベース :				
同一条件下ベースの調整後売上*	258.27億ポンド	256.83億ポンド	+6.2%	+5.6%
同一条件下ベースの調整後営業利益*	111.30億ポンド	110.32億ポンド	+7.6%	+6.6%
調整後希薄化EPS	323.8ペンス	321.6ペンス	+9.1%	+8.4%
調整後営業活動によるキャッシュ・フロー	68.31億ポンド	67.53億ポンド	▲15.4%	▲16.3%
正味負債	417.26億ポンド		▲3.9%	

調整後利益および同一為替レート等の非GAAPベースは、英語版暫定決算報告書の47頁から53頁に比較可能なIFRS（国際会計基準）の定義を提示してありますのでご参照下さい。

最高経営責任者 ジャック・ボールズのコメント :

「私は、燃焼たばこ製品の価値を高め、新カテゴリー製品の段階的変化を推進し、将来の成功に向けて、よりシンプルで、より強く、より速く、より俊敏な組織の構築を目指すというコミットメントを掲げ CEO に就任しました。これら全ての分野において、進展を遂げられたことを非常に喜ばしく思っています。燃焼たばこ製品事業は金額ベースで成長しており、新カテゴリー製品事業も成長を遂げ、今では約 1,100 万人の消費者に対して、「リスクを低減する可能性のある製品 (PRRP)」を提供するまでに至っています。9月に発表した、大規模な事業変革・シンプルにする計画はほぼ完了しました。計画完了に伴い、新カテゴリー製品への投資を継続して行うための余地および資金力が創出されることから、業績目標を達成できる見通しです。2020年も、一桁台後半の同一為替レート調整後の業績の伸びを達成できると確信しています。」

2019年度のハイライト（特に記載のない限り、同一為替レート調整後）

- 財務報告ベースの希薄化 EPS は 5.4%減の 249.0 ペンス（下記の複数の調整項目による影響を受ける）



- 調整後希薄化 EPS は 9.1%増の 323.8 ペンス（同一為替レートでは 8.4%増の 321.6 ペンス）
- 紙巻たばこおよび加熱式たばこ（THP）の主要市場におけるシェアは、数量ベースで 0.2 ポイント¹、金額ベースで 0.3 ポイント²拡大
- 新カテゴリ製品の売上は同一為替レートで 36.9%増または 32.4%増の 12 万 1,400 万ポンドとなり、米国でのペーパー製品の鈍化にも関わらず、全部門において大幅な成長を達成。米国ペーパー製品の控除後では、新カテゴリ製品の売上は同一為替レートで 39%増加
- 財務報告ベースの売上は 5.7%増の 258 億 7,700 万ポンド
- 調整後の売上は 6.2%増の 258 億 2,700 万ポンド（同一為替レートでは 5.6%増の 256 億 8,300 万ポンド）
- 財務報告ベースの営業利益は 3.2%減の 90 億 1,600 万ポンドとなったが、これにはカナダ（ケベック州の訴訟問題）、Quantum（事業再編計画）、および米国における Engle を含むその他喫煙・健康被害関連の訴訟問題、ロシア（物品税に関わる係争）、インドネシア（のれんの減損）を含む、大半が現金外項目である、21 億 1,400 万ポンドの調整項目（2018 年度：10 億 3,400 万ポンド）の影響を受けている
- 調整後営業利益は 7.6%増の 111 億 3,000 万ポンド（同一為替レートでは 6.6%増）
- 財務報告ベースのオペレーティングマージンは、主に調整項目の影響を受け、3.2 ポイント低下の 34.8%
- 新カテゴリ製品に対する大幅な投資の増加を受け、調整後オペレーティングマージンは 0.5 ポイント改善
- 同一為替レートでは、米国の調整後売上は 4.4%増加し、金額ベースの市場シェアは 0.3 ポイント拡大、調整後営業利益は 6.4%増加
- キャッシュ・コンバージョン比率（営業活動による正味キャッシュ・フローの営業利益に対する割合）は 97%となり、調整後営業活動によるキャッシュ・フロー（ACGFO）は同一為替レートで 16.3%減となったが、2018 年度に支払った包括的和解契約（MSA）に基づく和解金の平準化後では 1.2%増加
- 配当金支払い後のフリー・キャッシュ・フローは 19 億 2,100 万ポンドとなり、レバレッジ比率は 0.5 倍低下し 3.5 倍となった（同一為替レートでは 0.4 倍低下）
- 配当金は 3.6%増の 210.4 ペンスと、調整後希薄化 EPS に対する 65%の配当性向というコミットメントに即した水準となった

主な業績評価指標 - 概要

IFRS（国際財務報告基準）

- 財務報告ベースの売上は 5.7%増の 258 億 7,700 万ポンド
- BATグループ（以下、グループまたは当社）は総額 21 億 1,400 万ポンドに上る複数の財務上の影響を受けたことから、財務報告ベースの営業利益は 3.2%減の 90 億 1,600 万ポンド、同オペレーティングマージンは 3.2 ポイント低下の 34.8%となった。これらの調整項目には、カナダ

(ケベック州の訴訟問題：4億3,600万ポンド)、商標の減価償却/減損(4億8,100万ポンド)、グループの事業再編計画「Quantum」(2億6,400万ポンド)、米国におけるEngleを含む訴訟問題(2億3,600万ポンド)、ロシアの物品税に関わる係争(2億200万ポンド)、インドネシアにおけるのれんの減損(1億7,200万ポンド)などが含まれる

- 財務報告ベースの一株当たり利益と希薄化EPSは共に5.4%減の249.7ペンスおよび249.0ペンスとなった
- 借入金は453億6,600万ポンドへ減少(2018年度：475億900万ポンド)。借入金の返済、為替差益やキャッシュ・フローの形成などが、IFRS第16号に基づきオンバランス上で認識されることとなったリース負債額(6億7,000万ポンド)を上回ったことが要因
- 営業活動による正味キャッシュ・フローは12.6%減の89億9,600万ポンド。前年度および前々年度における米国での包括的和解契約(MSA)に基づく和解金の支払い時期による影響を受けた

販売数量とシェア

- 紙巻たばこおよびTHPの販売数量は4.4%減の6,770億本となった。紙巻たばこの販売数量は4.7%減少した一方で、THPの販売数量は31.6%増加した。グループの販売数量は特に、ロシアにおける一度限りの在庫調整に加えて、エジプト(たばこ税の変更によるポールモールへの影響)とベネズエラ(依然として厳しいマクロ経済状況)における販売数量の減少による影響を受けた。その他の部門は概ね業界水準と同程度³となり、紙巻たばこおよびTHPの販売数量は3.2%減少した。主要市場におけるシェアは、前年比で、金額ベース²で0.3ポイント²、数量ベース¹で0.2ポイント¹ともに拡大した。
- 戦略的な紙巻たばこおよびTHPの販売数量は2.5減となったが、市場シェアは全地域で伸びを見せ、0.7ポイント拡大(買収効果の控除後では0.3ポイント拡大)

非GAAP(一般会計原則)調整ベース

- 調整後売上⁴は6.2%増の258億2,700万ポンド(同一為替レートでは5.6%増の256億8,300万ポンド)、紙巻たばこのプライスマイクス(9%の増収)と新カテゴリー製品および従来型オーラル製品の売上の伸びが、紙巻たばこの販売数量減による影響を上回った
- 以下の要因にけん引され、戦略的ポートフォリオ(英語版暫定決算報告書の49頁参照)の売上は8.9%増加(同一為替レートでは7.3%増)
 - 戦略的燃焼たばこブランドの売上は5.6%増加
 - 新カテゴリー製品は、全分野における販売数量の伸びを受け、売上は32.4%増の12億1,400万ポンドとなった
 - ◇ THPは、日本、ウクライナ、ロシアでの販売数量が31.6%増の90億本となり、売上は22.7%増の6億9,300万ポンドとなった
 - ◇ ペーパー製品は、販売数量が19.5%増の2億2,600万個となり、売上は23.4%増の3億

9,200万ポンドとなった、販売数量は特に北東アジア全般とカナダで好調で、米国の低迷による影響を上回った。米国では、2019年10～12月期に販売数量は増加に好転

◇ 現代的なオーラル製品は、北欧諸国、米国、ロシアを主導に販売数量が188%増の11億9,400万袋の大幅増となり、売上は273%増の1億2,900万ポンドを記録

➤ 戦略的な従来型オーラル製品の売上は11.0%増の9億8,000万ポンドとなった

- 調整後営業利益は7.6%増の111億3,000万ポンド（同一為替レートでは6.6%増の110億3,200万ポンド）となった。調整後売上の伸びと効率改善策（複雑な構造を是正するための製品の合理化を含む）の遂行による恩恵が、新カテゴリー製品への投資拡大の影響を上回った
- 調整後オペレーティングマージン（同一為替レート）は前年より0.5ポイント上昇し43.1%となった
- 調整後希薄化EPS（同一為替レート）は8.4%増の321.6ペンスとなった
- 調整後営業活動によるキャッシュ・フローは15.4%減の68億3,100万ポンドとなったが、これは英語版暫定決算報告書の7頁に記載されている通り、前年度および前々年度における包括的和解契約（MSA）に基づく和解金の支払い時期に加えて、運転資金の変動による影響を受けた。オペレーティング・キャッシュ・コンバージョン比率は97%（2018年度は113%）
- 調整後純負債⁵は417億2,600万ポンドへ減少（2018年度は434億700万ポンド）。フリー・キャッシュ・フロー（株主への配当金の支払後）の19億2,100万ポンドへの減少（2018年度は33億3,700万ポンド）の主因は、前年度および前々年度における包括的和解契約（MSA）に基づく和解金の支払い時期が挙げられる。調整後純負債の調整後EBITDAに対する割合は0.5倍低下した（同一為替レートでは0.4倍低下）
- 一株当たり配当金額は3.6%増の210.4ポンドとなった。四半期毎に支払われる配当金額は一株当たり52.6ペンスで、調整後希薄化EPSに対する配当性向は65%と、グループの配当方針に即した水準となった

主な業績評価指標 - 概要

2020年の見通し

当社は、2020年に世界の紙巻たばこ市場およびTHPの販売数量が約4%減少し、米国の紙巻たばこ市場も約5%減少すると予想しています。一方、同一為替レートでの調整後売上成長率は当社の予想レンジに沿った3%～5%を達成、オペレーティングマージンは引き続き改善し、好調な新カテゴリー製品の売上は2023/24年の目標である50億ポンドに一層近づくと予想しています。業績、特に新カテゴリー製品の売上の伸びは、下期に偏る見込みです。事業は引き続き好調で、オペレーティング・キャッシュ・コンバージョン比率が90%を上回る堅調な中、2020年も同一為替ベースの調整後EPS成長率は1桁台後半を達成できる見込みです。現時点の現物為替レートから予測する限り、通年の調整後EPS成長率への為替レートによるプラスの影響は約4%になるものと予想されます。

1. 数量ベースでのシェアは、小売調査機関（ニールセンを含む）による独立した集計に基づく主要市場における取引量のシェア、出荷高のシェア予想および最新の有効データを基とする米国事業の小売シェア。主要市場は当グループの紙巻たばこ販売数量の80%強を占める
2. 金額ベースのシェアは、業界全体の販売額に対する当社の販売額の割合
3. 出所：BATによる推定値
4. 調整後売上は、取得後に短期製造契約に基づき売却された仕入れ品に対する物品税を除外したもの。英語原文の31ページで説明されている通り、この物品税により売上と営業利益率に一時的にひずみが生じることになる。こうした調整は、欧州・北米における一部の非戦略的な燃焼たばこの販売数量にのみ適用される。
5. 調整後純負債とは、8億4,800万ポンドの取得原価配分調整による影響（2018年12月31日：9億4,400万ポンド）を純負債から除外したもの。